

所蔵資料紹介 「昭和恐慌前後の茨城県」

バブル崩壊後、低迷の続いた日本経済もようやく回復の兆しをみせ、デフレ（デフレーション）からの脱出が話題となっています。インターネット経由の株式売買を行う個人投資家も増加し、経済に関心を持たれた方々も多いのではないのでしょうか。

さて、日本の歴史上、デフレ期といえ、まず昭和恐慌期をあげることができます。文書館機能を有する当館でも利用件数の多い行政文書の一つに昭和初期の失業対策事業に関わる文書があります。そこで、当館に所蔵されている資料から、当時の茨城県の様子をご紹介します。

「例規綴」(行 29-1)

日本では第一次世界大戦後から慢性的な不況に悩んできました。昭和2年(1927)には関東大震災による損失と相まって、銀行が相次いで休業する、いわゆる金融恐慌が起こりました。平時では例のないモラトリアムが施行されたのもこのときです。不況からの脱出をはかるため、昭和4年(1929)に2度目の大蔵大臣に就任した井上準之助は緊縮財政による物価引き下げ、金解禁政策による金本位制への回帰をめざし、この政策は井上財政と称されました。

内務省から茨城県知事に宛てられた文書によれば、「今日ノ時局ヲ匡救」するため「中央地方共二大英断」をもって、新規事業及び起債の中止といった財政再建の方針を示しています。井上財政は膨張した日本経済への一つの立て直し方針を提示したものといたえますが、国際環境の変動で挫折し、さらに井上は血盟団事件により昭和7年(1932)2月に暗殺されました。



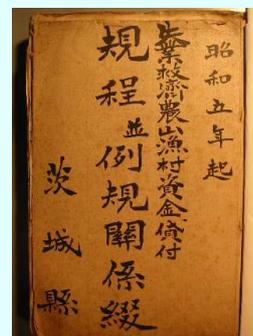
「例規綴」(行 29-1 一部)

～失業対策事業関係資料から～

「失業救済農山漁村資金貸付規程並例規関係綴」(行 30-12)

昭和4年(1929)10月、ニューヨークのウォール街における株式暴落にはじまる世界恐慌は、以後4年間にわたって資本主義諸国をまきこみ、未曾有の大恐慌となりました。経済の不況は人々の生活を直撃し、輸出も激減し、なかでも生糸は大きな打撃を受けました。繭・米・麦などの農産物をはじめ、国内の諸物価は暴落しました。町には失業者があふれ、村では破産する農家が増えました。

大蔵省預金部では、耕地拡張改良・山林開発・蚕桑改良・水産諸施設・畜産諸施設・副業及農業共同施設の6種を、農山漁村臨時対策資金として低利で貸付けて、失業者を救済しようしました。しかし、昭和6年、7年と凶作が続き、8年は皮肉にも豊作による農産物価格の下落、9年は凶作と農村の経済は好転しませんでした。また、7年より実施された農山漁村経済更生計画は、農家の自力更生が叫ばれ、勤勉、儉約をモットーとする精神主義が中心でした。



「失業救済農山漁村資金貸付規程並例規関係綴」(行 30-12)

前述のとおり当館は文書館機能を有しておりますので、現在約1万7,000点の行政文書、さらには行政刊行物や議会刊行物など合わせて約5万5,000点を所蔵し、公開しています。資料は当館にて閲覧できますので、実物を手にして、当時に想いを馳せながら歴史を感じてみるのはいかがでしょうか。また資料検索システムがリニューアルし、よりいっそう便利になりましたのでご利用下さい。

(<http://www2.rekishikan.museum.ibk.edu.ed>)

(主任研究員 富田 任)